

4-1 目標を設定している審議会等委員への女性の登用(都道府県・政令指定都市)

都道府県 政令都市	目 標 値 (目標期限)	目標を設定している審議会等					調査時点
		審議会 等数	うち 女性委員 を含む 審議会等	委員 総数 (人)	うち 女性 委員数 (人)	審議会委員 総数に占める 女性比率 (%)	
北海道	2022年度まで40%	231	187	2,046	707	34.6	2021年4月1日
青森県	2021年度末までに40%以上	64	59	970	318	32.8	2021年4月1日
岩手県	2020年度まで40% 2020年までに40%まで上昇させ、それ以降は維持していくことを目指す	77	76	1,313	484	36.9	2021年4月1日
宮城県	2025年度まで45%	111	107	1,297	510	39.3	2021年4月1日
秋田県	2025年度まで40%	79	73	1,030	333	32.3	2021年3月31日
山形県	2025年度時点50%程度を維持	96	52	1,183	618	52.2	2021年3月31日
福島県	2021年度まで40%	77	73	1,039	369	35.5	2021年4月1日
茨城県	2025年度まで40%	63	63	1,204	451	37.5	2021年3月31日
栃木県	2026年度まで40%	70	70	1,132	424	37.5	2021年4月1日
群馬県	2025年度までに45%以上(構成員の男女比については均衡を要する)	89	84	1,016	387	38.1	2021年4月1日
埼玉県	2021年度まで40%	82	77	1,480	581	39.3	2021年4月1日
千葉県	2026年度まで40%	98	98	1,539	469	30.5	2021年4月1日
東京都	2022年度まで40%	225	199	2,392	855	35.7	2021年4月1日
神奈川県	西暦2022年度までに40%を超えること。かながわ男女共同参画推進プランでは「2022年度に40%を超えること」を目標としており、また県の総合計画であるかながわブランドデザインでは「2022年度に40.8%」を目標としている。	110	110	1,487	548	36.9	2021年3月31日
新潟県	2020年度以降40%以上	75	75	1,346	494	36.7	2021年6月1日
富山県	2021年度まで40%	106	103	1,455	566	38.9	2021年4月1日
石川県	2030年度まで50%	93	93	1,242	539	43.4	2021年6月1日
福井県	2021年度まで40%	115	111	1,229	481	39.1	2021年4月1日
山梨県	2021年度まで40%	79	69	931	301	32.3	2021年4月1日
長野県	①県の審議会等委員の女性割合の維持:40%以上60%以下(2021年度～2025年度) ②女性委員の占める割合が20%未満の県の審議会等数の減:6→ゼロ(2025年度)	80	78	1,038	404	38.9	2021年4月1日
岐阜県	2023年度まで% 40～60%	86	86	1,901	855	45.0	2021年4月1日
静岡県	2025年度まで90% 女性比率40%以上の審議会の割合を90%以上	78	77	1,357	523	38.5	2021年4月1日
愛知県	2025年度までに40%以上60%以下	59	59	914	384	42.0	2021年4月1日
三重県	2025年度まで70.7%・女性委員の割合が委員総数の40%以上、60%以下となる構成の附属機関の数が、全附属機関の70.7%となること。・全附属機関における女性委員の割合を40%とする。	100	100	1,319	430	32.6	2021年4月1日
滋賀県	2020年度まで40%	105	104	1,449	592	40.9	2021年4月1日
京都府	2025年度まで40%	104	104	1,767	657	37.2	2021年4月1日
大阪府	2025年度まで40% 40%以上60%以下	187	159	4,585	1,264	27.6	2021年4月1日
兵庫県	2025年度まで40%	64	62	1,505	509	33.8	2021年4月1日
奈良県	2025年度まで40%	185	139	1,300	421	32.4	2021年4月1日
和歌山県	2021年度まで40%	106	103	1,305	445	34.1	2021年6月1日
鳥取県	40%以上	65	64	896	399	44.5	2021年4月1日
島根県	2022年度まで50%	98	98	1,448	681	47.0	2021年4月1日
岡山県	2025年度まで40%	73	67	1,289	454	35.2	2021年4月1日
広島県	2025年度まで40%	96	95	1,213	423	34.9	2021年6月1日
山口県	現状の水準(2020年:46.5%)を維持	58	58	626	297	47.4	2021年4月1日
徳島県	2022年度まで57%	88	88	1,376	781	56.8	2021年4月1日
香川県	2025年度まで40%	62	60	864	309	35.8	2021年3月31日
愛媛県	2030年度まで45%	160	149	1,616	656	40.6	2021年4月1日
高知県	2025年度まで50%	123	106	1,754	517	29.5	2021年5月1日
福岡県	2025年度まで42%	92	92	1,317	556	42.2	2021年4月1日
佐賀県	年度設定していない	95	94	1,235	529	42.8	2021年3月31日
長崎県	2025年度まで 40%以上60%以下	59	58	1,041	387	37.2	2021年4月1日
熊本県	2025年度まで40%	113	112	1,631	642	39.4	2021年3月31日
大分県	2025年度まで40%	115	107	2,011	738	36.7	2021年3月31日
宮崎県	2021年度まで50%	82	82	1,278	587	45.9	2021年3月31日
鹿児島県	2022年度まで40%	85	84	1,654	668	40.4	2021年3月31日
沖縄県	2021年度まで40%	175	134	1,924	590	30.7	2021年4月1日
計		4,733	4,398	66,944	25,133	37.5	
札幌市	2022年度まで40%	86	86	1,833	586	32.0	2021年3月31日
仙台市	2023年度末までに40%を達成し、さらに向上を図る	139	138	1,940	698	36.0	2021年3月31日
さいたま市	2024年度まで42%	157	152	2,151	762	35.4	2021年3月31日
千葉市	2021年度まで38%	106	100	1,514	450	29.7	2021年4月1日
横浜市	2025年度まで% 女性割合40%未満の附属機関数30機関(3人以下の附属機関除く)	288	287	3,090	1,248	40.4	2021年4月1日
川崎市	2021年度まで40%	270	258	2,926	912	31.2	2021年6月1日
相模原市	2027年度まで40%	167	144	2,496	837	33.5	2021年3月31日
新潟市	2026年度まで45%	165	163	2,456	1,054	42.9	2020年7月1日
静岡市	2022年度まで40%	125	113	1,576	470	29.8	2021年4月1日
浜松市	2024年度まで35%	61	57	1,377	450	32.7	2020年8月1日
名古屋市	2025年度まで 40%以上60%以下	94	91	2,010	715	35.6	2021年4月1日
京都市	附属機関のうち男女いずれの登用率も35%を超える附属機関の割合が65%以上	216	216	3,721	1,346	36.2	2021年3月31日
大阪市	2026年度まで40%	106	104	2,963	1,063	35.9	2021年4月1日
堺市	2021年度まで 40%以上60%以下	79	78	1,377	544	39.5	2021年4月1日
神戸市	2025年度まで40%	191	158	2,819	872	30.9	2021年3月31日
岡山市	男女いずれか一方の委員の総数が10分の4未満にならないように選任しなければならない。	69	68	1,199	520	43.4	2021年4月1日
広島市	委員数の割合が男女いずれも40%以上の審議会を増やす(2020年度 100%)	72	70	1,232	361	29.3	2021年4月1日
福岡市	2025年度まで40%	72	72	1,585	576	36.3	2021年8月1日
北九州市	2023年度まで付属機関ごとに男女比率の均等を目指し、全体で50%以上を目指す	80	80	1,399	745	53.3	2021年6月1日
熊本市	2026年度まで40%	124	97	1,402	386	27.5	2021年4月1日
計		2,667	2,532	41,066	14,595	35.5	
合計		7,400	6,930	108,010	39,728	36.8	

※内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(2021年度)